

待機児童の解消 市の取組は

新たな目標値を設定し 引き続き取り組んでいく

服部 ひとみ議員(共産) 景気悪化の影響等から、保育所入所希望者が増え、より一層待機児童解消が求められているが、市の取組は。



子ども家庭部長 同法では、やむを得ない事由があるとき、その他適切な保護をしなくてはならないとしている。都では、認証保育所制度を創設し、本市でも、認証保育所の設置を進めるなど適切な保護に努めている。

雇用状況悪化に対する 市福祉事務所の対応は 相談者へ十分配慮し 適切な生活保護を実施している

赤野 秀二議員(共産) 雇用環境の悪化は、これまでになく深刻な状況であるが、解雇などによる生活保護相談の本市における状況とその例を聞きたい。

福祉保健部長 失業等に伴う生活保護相談は、平成20年10月から21年1月までの4か月間で43件あった。

その例としては、これまで派遣会社に登録し、日雇い就労を行っていたが、最近仕事がなく生活に困窮したため相談に来所するといったこ

常任委員会からの審査報告

総務委員会

第24号議案 府中市住民投票条例

この議案は、市民合意を求める会の代表、五百蔵洋一氏から、7828人の有効署名を添え、条例制定の請求がなされたもので、地方自治法の規定により、市長の意見書をつけて本会議に付議されたもの

市長意見は、「常設型の住民投票制度は、制度の濫用等により、行政運営の停滞等が生じるおそれがあるため、導入には慎重な検討が必要であり、直接請求の手法で直ちに導入すべきでない」と考える等の内容であった。

委員から、「論議が必要であるため、継続審査を主張する」、「直接住民に賛否を問う制度を整える機会と考え、賛成する」、「市の重要案件は、市民から選ばれた議員が判断すべきと考え、反対する」等の意見があった。

採決の結果、本案については、賛成多数により、可決すべきものと決定した。

※なお、本案は、最終日の本会議において、採決の結果、否決となりました。

文教委員会

第2号議案 府中市子ども医療費助成条例及び府中市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例

この議案は、児童福祉法の改正による里親制度の見直し及び小規模住居型児童養育事業の創設に伴い、所要の改正を行うもの

主な内容として、「里親に委託された子どもの医療費は都から支払われるため、子ども医療費助成条例では、助成対象者の要件に、従来から、里親に委託されていない子どもを養育していることが規定されている。ここで創設された小規模住居型児童養育事業も、里親同様、医療費が委託料から支払われるため、要件に、同事業を行う者に委託されていない子どもを養育していることを追加する」、「ひとり親家庭等医療費助成条例では、助成対象となる養育者から、同事業に従事している者についても除外する」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、可決すべきものと決定した。

厚生経済委員会

第3号議案 府中市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例

この議案は、介護従事者の処遇改善を図るという、平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制することを目的とした、介護従事者処遇改善特例基金を設置するため、条例を制定するもの

質疑に対して、「介護報酬の改定は、介護保険サービスの質の向上のため、介護従事者の賃金等が、資格や経験に応じたものとなるよう改善するものである」、「基金の額は、本市における3か年の給付総額の3%である」等の答弁があった。

委員から、「改定後の介護報酬が、介護従事者に反映されずに、施設の設定等に投資されることを危惧する声を聞くが、このことについては絶えず市が配慮してほしい」等の要望・意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第7号議案 府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、「家庭ごみの有料化」、「戸別収集の実施」、「ダストボックスの廃止」を柱とした家庭廃棄物の収集方法の見直しを行うため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「有料化しているほとんどの市町村が、単純従量制を採用し、ごみの減量を果たしている」、「市民の負担増は、1世帯当たり1か月500円程度と想定しているが、社会的弱者への配慮等についても怠りないようにしていきたい」等の答弁があった。

委員から、「市民一人ひとりが、ごみ問題を自分の問題としてとらえられるよう、市が取り組むことを要望し、賛成する」、「一方、有料化とごみ減量の関係性に説得力が感じられないので、反対する」等の意見があった。

採決の結果、本案については、賛成多数により、可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の都市整備用地並びに府中基地跡地留保地について、国が、国家公務員宿舎建設計画を進めるにあたり必要な測量や調査等を進めており、市では、近隣への周知徹底を要望している。

病院用地については、軽自動車検査協会及び警視庁第七機動隊が、移転のための事務手続きを進めるとしており、市では、近隣や周辺施設へ説明するとともに、引き続き関係機関とよく協議をしながら進めるよう、確認している。

同留保地における国立医薬品食品衛生研究所移転計画の状況については、同研究所へ要望していた事項に対し、引き続き、市民への説明や情報提供等に努めることなどを旨とした回答を得ている等の報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況に関して、市街地再開発準備組合では、三役会及び理事会において、事業計画策定に伴い選定されたコンサルタントとの契約の締結結果等が報告された。

現時点の事業計画素案における主な内容については、施設建築物西側は、けやき並木があることから、1階は外向き店舗を、2・3階はけやき並木の緑を感じることのできる施設を配置すること、北側は、府中駅との間の歩行者専用路に商業空間としての施設を配置することなどとなっている。

けやき並木周辺整備に関しては、けやき並木通りの都道部分の移管について、都より、移管区間は旧甲州街道から桜通りまでとするなどの回答を得た等の報告があり、これを了承した。

鉄道対策特別委員会

西府土地区画整理組合では、理事会が開催され、平成20年度の実績に基づく工事請負契約の変更業務委託契約の変更等について審議された。

西府土地区画整理事業に関して、20年度の工事の状況として、都市計画道路及び駅前広場は、ほぼすべての工事が完了し、区画道路も、踏切閉鎖後に行う一部の工事を除いてすべて完了している。

東府中駅、多磨霊園駅、武蔵野台駅の3駅について、京王電鉄が、駅利用者の利便性を向上させるとともに、駅施設のバリアフリー化を進めるため、駅舎橋上化工事を実施し、自由通路から各ホームまでエレベーターとエスカレーターを設置する予定である等の報告があり、これを了承した。